

[2]九州大学韓国研究センターNews Letter

<https://hdl.handle.net/2324/2004836>

出版情報：九州大学韓国研究センターNews Letter. 2, pp.1-, 2002-03-20. 九州大学韓国研究センター
バージョン：
権利関係：



ews 뉴스레터 2002 Vol.2 뉴스레터 Letter

九州大学韓国研究センター
The Research Center for Korean Studies

TOPICS

- ソウル大学校と協定締結
- 国際シンポジウム2001「日韓産業経済圏と九州経済」
- 研究紹介
- 2001年度語学研修報告
- 近著紹介
- センター来訪者記録
- 寄贈図書リスト



朝鮮通信使行列図(福岡市博物館蔵)

ソウル大学校と協定締結	②
韓国研究センター開設記念シンポジウムによせて	③
韓国研究センター開設記念シンポジウム報告	④
研究紹介1.「日本海は地球温暖化のリトマス試験紙」 尹 宗煥	⑤
研究紹介2.「機能物質科学研究所における日韓交流」 持田 勲	⑦
研究紹介3.「日韓における近代ヨーロッパ国際法の受容過程に関する共同研究」 柳原 正治	⑧
研究紹介4.「日韓学術交流をさらに発展させるIT基盤の構築をめざして」 荒木 啓二郎・岡村 耕二	⑨
2001年度夏の語学研修	⑩
研究ノート「19世紀後半における済州島民の海上活動と漂流・漂着」 六反田 豊	⑫
近著紹介『新羅国史の研究』 濱田 耕策	⑬
韓国研究センター関係の会議等及び主な来訪者	⑭
韓国研究センターに寄贈された韓国研究図書リスト	⑮
Information	⑯

ソウル大学校と協定締結



8月21日(火)、大韓民国ソウル大学校の李基俊(リー キ・ジュン)総長と九州大学の杉岡総長が「九州大学とソウル大学校との間の学術交流協定」並びに「学生交流に関する覚書」に署名しました。これまでは、九州大学の農学部、機能物質科学研究所、附属図書館、人文科学研究院が部局間の交流協定を締結し、ソウル大学校との交流の成果を上げてきましたが、今回大学間の学術交流協定が締結され、ますます交流実績が積み重ねられていくものと期待されます。

調印式で杉岡総長は「アジアの中でも一番近い隣国である韓国を代表するソウル大学校との学術交流協定締結は、本学のアジアへの取組みに鑑みても、実に重要で歴史的意義がある。」と述べました。

また、記者からの質問に答えて、李総長は次のように述べました。「協力と平和の東アジアを次世代に伝えていかなければならない。我々知識人には社会の過ちを正すという役割もある。この協定締結が、政治や社会の困難を解消する契機となれば、それは喜ばしいことだ。」

韓国研究センター 開設記念シンポジウムによせて

シンポジウム司会担当
深川 博史
(九州大学 経済学研究院)

2001年12月1日、九州大学国際ホールにおいて、韓国研究センター開設記念の国際シンポジウム「日韓産業経済圏と九州経済」が開催された。本シンポジウムには、九州大学はもとより、福岡の政財界からアジア関係者が多数出席した。センター開設は全国的な注目を集めており、関東・関西地区の大学関係者の姿も見られた。

梶山千里新総長の挨拶に続いて、4人の講演が行われ、経済学研究院や農学研究院からのコメンテータ4名が加わって総合討論を行った。活発な討論で予定時間を延長し、4時間半のシンポジウムは成功裏に終わった。

講演・討論の全文は、センター年報に掲載されている。

本シンポジウムでは、外務省駐韓日本大使館の猪俣弘司公使が開設記念講演を担当し、ソウル大学校の鄭英一教授が、ソウル大学との学術交流協定締結を記念して講演を行った。また、経済学研究院の山崎朗教授が、研究拠点形成プロジェクトの成果を発表し、同じく、経済学研究院の客員助教授オレクサンダー・モヴシュク氏は、アジア連携講座の研究発表を行った。

学術研究及び交流の成果を一挙に披露することで、韓国研究が、アジア研究の核となりうるということが証明された。加えて、本シンポジウムは、北九州市の国際東アジア研究センター、九州経済調査協会、福岡市アジア太平洋センター、という西日本の3大シンクタンクの協力を得ており、学外からのセンター支援体制の一端が示された。

九州大学はアジア研究の拠点形成へ向けてユニークな構想を抱いている。2002年11月に、現代韓国朝鮮学会の全国大会開催を予定しており、全国から多数、現代韓国朝鮮研究の著名人が、九州大学に集う。現在、開催校として、ユニークな企画を提案すべく、着々と準備を進めている。

(大会準備事務局：経済学研究院 深川博史研究室)

記念講演



猪俣 弘司

現職
在韓国大使館公使

職 歴

1978年4月	外務省入省
1979年6月～1981年7月	在英國大使館 外交官補
1981年7月～1983年9月	アジア局南西アジア課
1983年9月～1985年8月	経済協力局経済協力第二課 課長補佐
1985年8月～1986年1月	同無償資金協力課 課長補佐
1986年1月～1988年8月	北米局安全保障課 課長補佐
1988年9月～1991年4月	在タイ大使館 一等書記官
1991年4月～1994年1月	在米大使館 一等書記官
1994年1月～1995年7月	官房総務課 主席事務官
1995年7月～1997年8月	条約局国際協定課長
1997年8月～1998年8月	北米局日米安全保障条約課長
1998年9月～2001年2月	在英國大使館 参事官
2001年3月～現在	在韓国大使館 公使

基調講演



鄭 英一
(CHUNG, YOUNG-IL)

現職
韓国・ソウル大学校
社会科学大学経済学部教授

学 歴

1958年4月～1964年2月	ソウル大学校商科大学経済学科卒業
1964年3月～1966年2月	ソウル大学校大学院経済学科修了(経済学修士)

職 歴

1966年3月～1970年2月	ソウル大学校経済研究所および商科大学助手
1970年3月～1975年2月	ソウル大学校商科大学経済学科専任講師及び助教授
1971年9月～1973年8月	一橋大学経済研究所客員研究員
1975年3月～現在	ソウル大学校社会科学大学経済学科助教授、副教授、教授
1978年3月～1980年8月	アジア経済研究所および一橋大学経済研究所客員研究員

九州大学韓国研究センター、開設記念、国際シンポジウム2001

全体テーマ「日韓産業経済圏と九州経済」

① 事業目的

韓国社会は経済危機を契機に、ますますグローバル化をすすめ、ヒト及びモノの交流が急速に増えつつあり、こういうなかで韓国社会の変容にもめざましいものがある。そういう変容については、日本や九州の研究機関が最新の動向把握を目指しているが、なかなかその全容を明らかにするには至っていない。本シンポジウムでは「日韓産業経済圏と九州経済」と題して、在韩国日本大使館経済部の猪俣公使とソウル大学校の代表が講演を行う。加えて、九州大学の専門研究者の討議をクロスさせることで、21世紀における韓国経済の方向性を見定める。

② 事業内容

アジアをにらむ九州大学の専門家と、韓国の大学の研究者に加えて、日本の外務省から韓国経済に精通した担当官を招聘し、国際シンポジウムを九州大学韓国研究センターがコーディネートする。このシンポジウムには日本側から、北九州市の国際東アジア研究センター、福岡市のアジア太平洋センター、九州を代表するシンクタンクである九州経済調査協会、韓国側からは、ソウル大学校が関与する予定である。この4つの研究機関からの参加者に加えて、外務省から専門家を招待し、九州大学の研究者を交えて、「日韓産業経済圏と九州経済」と題した記念シンポジウムを開催する。

このシンポジウムは、「九州大学韓国研究センター、開設記念、国際シンポジウム2001」と呼称し、統一テーマを「日韓産業経済圏と九州経済」とする。次年度には「九州大学韓国研究センター、国際シンポジウム2002」を開催予定であり、今回は、毎年開催の国際シンポジウムの第1回目となる。同シンポジウムは一過性のイベントに終わることなく、シンポジウム開催により、日本の研究機関が韓国社会の動向を把握する糸口をつかみ、また韓国の大学研究機関が九州への関心を深めて、双方向のネットワーク構築を九州大学が担うことを目指している。

③ 日程

日 時 12月1日(土)午後13:30～17:00

場 所 九州大学箱崎キャンパス国際ホール

使用言語 日本語

司 会 言語文化研究院 松原 孝俊

Ⅰ 挨拶

- ①九州大学 梶山 千里 総長
- ②在福岡大韓民国総領事館 趙 誠勇 総領事代理 李 南教 領事
- ③九州大学韓国研究センター 石川 捷治 センター長

Ⅱ 記念講演

外務省駐韓日本大使館 経済担当公使 猪俣 弘司「日韓経済関係の現状と今後の展望」

Ⅲ 基調講演

ソウル大学校社会科学大学経済学部教授 鄭 英一「日韓FTAと農業問題」

Ⅳ 研究発表

- ①九州大学経済学研究院 教授 山崎 朗「日韓海峡経済圏の形成とロジスティックス」
- ②九州大学経済学研究院アジア連携講座客員助教授アレクサンダー・モヴシュク
「1980年から1996年における日本、韓国、台湾の比較優位:収斂性の検証と緊密な経済関係の示唆」

Ⅴ 総合討論

討論司会 九州大学助教授 深川 博史

- ①記念講演へのコメント:九州大学 経済学研究院 助教授 清水 一史
- ②基調講演へのコメント:九州大学 農学研究院 教授 甲斐 諭
- ③山崎報告へのコメント:九州経済調査協会 調査研究部長 高木 直人
- ④モヴシュク報告へのコメント:九州大学 経済学研究院 助教授 石田 修

閉会の辞

経済学研究院院長 細江 守紀

■主 催:九州大学韓国研究センター

■共 催:韓国経済研究会、北九州市国際東アジア研究センター、九州経済調査協会、福岡市アジア太平洋センター、九州大学経済学研究院(アジア連携講座)、九州大学農学研究院、九州大学研究拠点形勢プロジェクト「韓国の産業と経営に関する総合的研究」

■後 援:韓国国際交流財団



日本海は地球温暖化の リトマス試験紙

九州大学応用力学研究所
力学シミュレーション研究センター
教授 尹 宗煥



写真1 博多港に停泊中のロシア観測船クロモフ号 (1994年7月)

日本、韓国、ロシアに囲まれている日本海は太平洋、大西洋などと比べて遥かに小さいけれども、大洋にある現象のほとんどすべてが存在することから“ミニ大洋”とも呼ばれている。表層下の日本海の体積の大部分(水深200m～海底)は日本海固有水と呼ばれる水温0℃、塩分34.07psu程度の非常に均一な深海水で占められている。溶存酸素は太平洋の深層に比べてかなり高く、酸素の豊富な海表面の水が大量に深海に補給されているかあるいはされたことを示している。この深海水は日本海の北部で冬季の冷却によって形成されるといわれているが、このような深海水の形成が行なわれる海は世界の海の中でも南極のウェッデル海や地中海など数えるほどしかない。

地球規模海洋では深海水の形成とそれに伴う鉛直循環はきわめて重要である。深海水が形成され、沈降していく過程で海表面から吸収される二酸化炭素を深海に運ぶことによって、大気から炭素を吸収する役割を果たしている。沈降流があればどこかで上昇流があり、海底に蓄積されている栄養塩を表層に運び、表層の植物プランクトンを増殖させる。もしこのような鉛直循環が停止すれば、表層の植物プランクトンの増殖が止まり、光合成による二酸化炭素の大気から海洋への取り込みが減り、地球温暖化をさらに加速させることになる。日本海においてもこのような深海水の形成に伴う鉛直循環が存在している。

現在、この日本海の深層である異変が起きている。20世紀半ばより、2000m～3000mの深層の水温が0.02℃～0.03℃/10年の割合で高くなっており、溶存酸素は1年で約1μmol/kgの割合で減少している(図1)。このことは日本海で深海水の

形成に伴う鉛直循環に異変が起きていることを示唆している。

1993年夏から始まった日本、韓国、ロシアによる国際共同研究(CREAMS、Circulation Research of the East Asian Marginal Seas)はこのような日本海の深層の変化を見事に捉えることに成功した。1991年のソ連邦の崩壊以前は日本海北部の海洋循環についてはほとんど知られておらず、深海水がどこで形成されるかについてもあまり知られていなかった。そこでソ連邦の崩壊後直ちに、10年来の友人であるソウル大学海洋学科のKim Kuh教授とともにウラジオストクの極東気象水文研究所を訪問し、日本海北部の共同観測を提案した。当時のウラジオストクは西側に開放されたばかりで、日本からの直行便はなく、まず新潟からハバロスクに飛び、シベリア鉄道で14時間かけてウラジオストクに行かなければならなかった。ソ連邦の崩壊で研

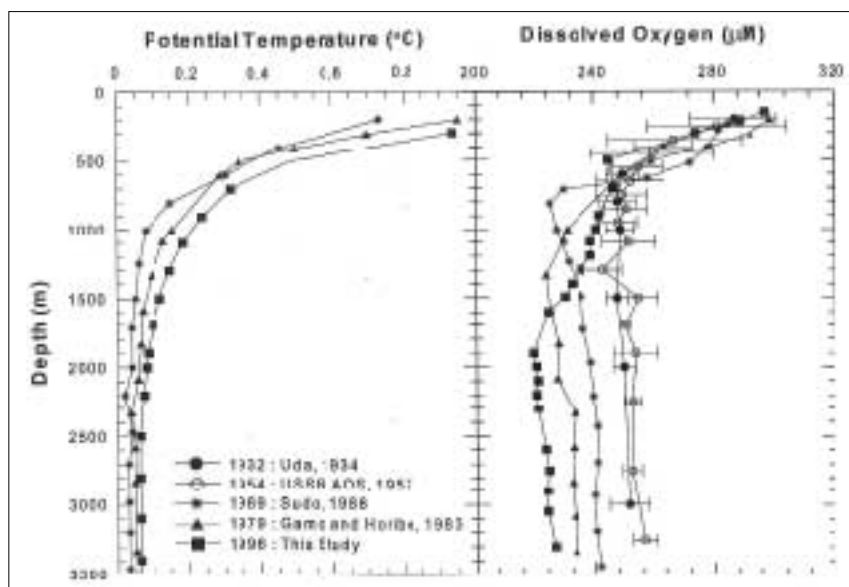


図1 東部日本海盆の中央での水温(左)及び溶存酸素(右)の鉛直分布



写真2 観測船クロモフ号上。左からKim教授(ソウル大学)、竹松教授(九大応力研)



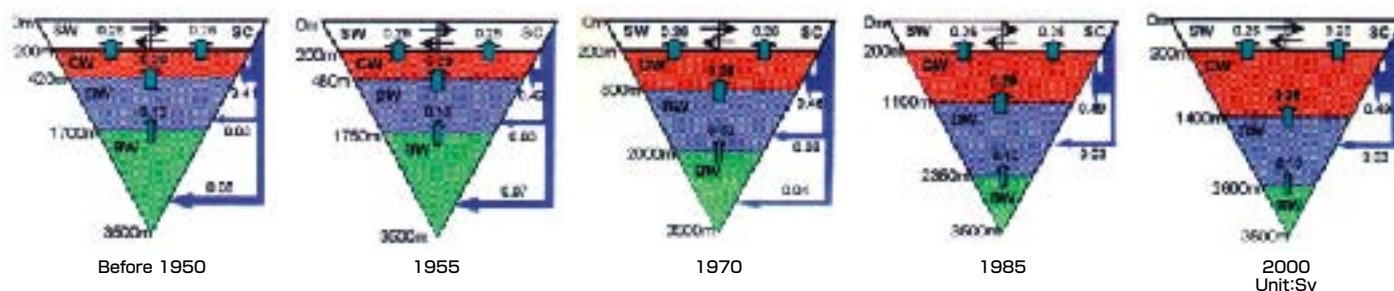
写真3 水温、塩分、深度を計測する観測機器CTD

研究所の運営費は自前で賄わなくてはならない状況に陥っていたこともあり、研究所側も全面的にこの共同観測に参加することになった。かくして、第一回の観測は極東気象水文研究所の観測船クロモフ号(3000トン)(写真1)によって1993年8月10日から約3週間行われた。ロシア極東気象水文研究所から8人、韓国側はソウル大、韓国海洋研究所から大学院生を含めて10人、日本側からは九大応力研を中心にして7人が参加した(写真2、3)。観測隊長は九大応力研の竹松教授であった。このようにして始まった、日、韓、露の国際共同研究はその後5年間続き、その間、国際シンポジウムは毎年開催され、合計4回の夏観測と2回の冬季沈降域観測が行なわれた。1998年からは米国も参加し、CREAMS-IIとして大々的な観測が現在も行なわれている。

このような、ほぼ十年に亘る国際共同観測から、日本海が過去50年間に地球温暖化の影響と思われる底層水の形成停止に伴う重大な構造変化を起こしていることが明らかになってきた。図2の各々の逆三角形は日本海の水塊の鉛直断面の模式図であり、1950年代とそれ以前は、200m～420mが上部日本海固有水(CW)、420m～1700mが深層水(DW)、1700m～海底が底層水(BW)というように三つの水塊に分かれていた。現在では、200m～1400mが上部日本海固有水(CW)、1400m～2600mが深層水(DW)、2600m～海底が底

層水(BW)というような構造変化を起こしている。図2の青い矢印は表層水が沈降してそれぞれの水塊が形成される量(単位 $Sv=10^{12}cm^3/s$)を示しているが、底層水の形成量は年々低下し、1980年代以降停止してしまったことが分かる。これが深層での酸素の減少及び水温の上昇をもたらしている。上部日本海固有水は冬季の対流混合によって形成されており、したがって酸素も豊富である。この層は10年で200mの割合で厚くなっており、底層水は逆に同じ割合で薄くなっている。このままでの状態が続けば、今後50年で底層水が消滅し、100年後には深層水も消滅する。この間日本海の深層、底層では溶存酸素の低下が続き、かつ水温も上昇を続けるであろう。また鉛直循環も弱まり、底層まで届かない状態が続くことになる。しかし、その後は、上部日本海固有水が海底まで達し、酸素を供給し、鉛直循環が海底まで達することになる。

日本海はミニ大洋とよばれており、日本海で現在起こっていると思われる鉛直循環の異変は地球規模海洋に先駆けて起こっているとするならば、地球規模海洋の鉛直循環の将来の姿を予測する上で極めて示唆に富んでおり、その意味で日本海は地球温暖化の影響を計るリトマス試験紙の役割をしているものではないだろうか。

図2 日本海の水塊構造と水塊形成の変遷。青い矢印は表層水が沈降してそれぞれの水塊が形成される量(単位 $Sv=10^{12}cm^3/s$)

機能物質科学研究所
における日韓交流

機能物質科学研究所は設立以来、国際交流を通じた研究の国際化、日本および交流国両国の実用を目指した科学技術の分野における貢献を目標の一つに設定してきた。こうした国際交流を円滑にする手段の一つとして、部局間交流協定を交流相手国の大学、研究機関と結んでいる。最近、韓国エネルギー研究院と韓国5番の交流協定を調印した。韓国からの教職員と多数の留学生とが人脈を結ぶ核となって、交流を拡大し、内容を充実させている。

韓国エネルギー研究院とは、昨年2月に孫研究院長を筑紫キャンパスにお招きし、実質的な研究活動をスタートさせ、12月に研究所および総合理工学研究院でエネルギーと環境に関心をもつ教員がエネルギー研究院を訪問し、さらにソウル大学の先生らにも参加していただき、2日間のシンポジウムを開催した。燃料電池、リチウムイオン電池、新しい大気環境保全技術基盤、新しいナノ材料のテーマについて活発に討論し、3者が研究協力して研究の成果並びに交流の実質拡大を推進する準備ができた。昨年度から、研究所の辻助教を代表にして、アジアにおける環境保全技術の構築を目指した、P&P、B1の研究費を戴いているが、こうした実績のある国際交流を通して、まさに両国が必要としている科学と技術の基礎を提案できると考えている。本年度中には清華大学の教員も招いて、上記テーマについて日韓中三ヶ国の研究機関シンポジウムの準備を進めている。

一方、総合理工学研究院においては、浦項大学、釜山大学、九州大学三校の大学院生の交流のための三校海峡交流セミナーを毎年開催しており、筑紫地区における日韓交流は、研究者および院生レベルで力強く進められている。

機能物質科学研究所においては、最近先端化が著し

い韓国政府や研究機関企業のニーズにも応える国際的産学官共同の推進にも努力を続けて、研究資金の受け入れを拡大している。現行の国立大学においては国外より研究費を受け入れる態勢は著しく遅れている。今後、我が国の大学が国際的に認知される教育研究機関に脱皮するためには、我々大学人の意識、大学の制度ならびに国際貢献(資金の提供でなく、創造性と英知の発信、資金の受入)のあり方を再構築する事が必要であろう。この変革に対しても機能物質科学研究所が進めている日韓交流の意義は大きいと自負している。

EUの貨幣統合が進み、ひいては一つの経済圏として、ヨーロッパ11カ国が世界地図の中に自分たちを位置づけて、超大国アメリカと協調と同時に対抗しようとしている。今日、少なくとも日韓の、状況が許せば、日韓中の3国が各々の力を合わせて世界の第3勢力を形成することの意義は、多くの人々が望んでいるところと思う。機能物質科学研究所さらに九州大学がそうした今日の環境の中で世界から敬愛される学術のCOEとなることを目指して、日韓交流をいっそう実質のある共同研究の場に育てていきたいと願っている。

日韓における 近代ヨーロッパ国際法の 受容過程に関する 共同研究

柳原 正治
法学研究院教授

現在のきわめて急速な国際化の流れのなかで、現代国際法もまた、根本的な変容を迫られています。「今世紀が次の世紀へ残し得たでもあろう一つの希望」(加藤周一、1999年)としての国際法が、どのような方向に進むべきかを判断するにあたって、国際法理論が歴史的にどのように形成され、また、理論的にどのような変容を加えられてきたかを検討することが不可欠な作業であることはいうまでもありません。そうした検討は、近代ヨーロッパ国際法の形成過程そのものに焦点を当てるもののほかに、その近代国際法がヨーロッパ外の地域にどのように受け止められたかについても、併せてなされるべきです。

こうした視点から、19世紀中葉から20世紀にかけて、わが国及び韓国において近代ヨーロッパ国際法がどのようなかたちで受容されていったかを検討することが求められています。そのなかでとくに重点を置くべきなのは、両国の受容過程はどの点が同じで、どの点が異なるのか、また、韓国の開港期における不平等条約が日韓両国それぞれにとってどのような意味を持っているのか、さらに、韓国併合はそうした国際法の観点から両国でどのように理論的に捉えられていたのか、といった諸問題を解明することです。そうした検討のうえに、21世紀における、新しい日韓関係のあり方、さらには、国際法秩序のなかにおける両国の役割についても探っていくことが期待されます。

こうしたテーマについて、わたくしは現在、日韓の国際法・外交史・法制史などの専門家と共同で研究を進めています。一つのプロジェクトは、2001年度韓国国際交流財団助成事業「共同研究プロジェクト」です。これは、「開港期韓国における不平等条約の実態と朝鮮・大韓帝国の対応」という研究題目での、日韓の国際法・外交史などの研究者との共同研究です。また、同時並行的に、平成13年度科学研究費基盤研究(B)として、「日韓における近代国際



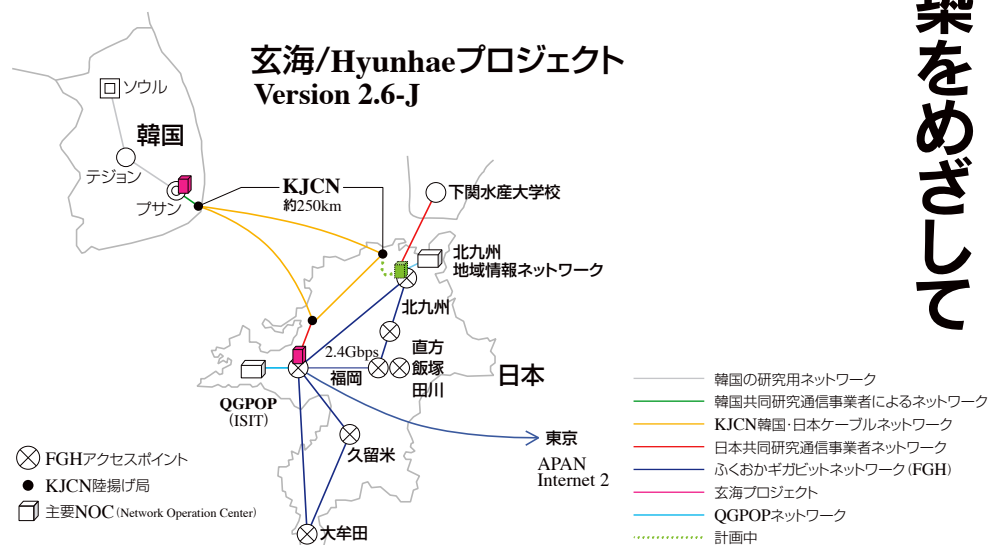
法受容過程の比較研究—21世紀の新しい国際法の構築に向けて—という研究課題で、韓国の複数の研究者を海外共同研究者に迎えて、共同研究を進めています(平成15年度まで)。

平成13(2001)年12月14、15日には、本学の韓国研究センターにおいて、韓国側の研究者8名と、日本側研究者5名により、「日韓における近代ヨーロッパ国際法の受容過程」というテーマでシンポジウムを開催しました(写真はそのときのものです)。両国の研究者の間で、2日間にわたり率直で熱心な討論が行われました。

わたくしは、「主権平等と保護国—＜有賀・立保護国論争＞を中心として—」というテーマで報告しました。この報告は、明治38(1905)年の第2次日韓協約後に、有賀長雄と立作太郎との間で繰り広げられた保護国をめぐる論争を一つの手がかりとして、主権・独立の意味、宗主国・属領と帝国主義国・保護領との相違、さらには、「帝国主義的国際法の忠実な生徒」としてわが国を捉えることの是非などの問題を取り上げたものです。このシンポジウムの成果は、2001年度韓国国際交流財団助成事業の報告書としてまとめられる予定です。



日韓学術交流を さらに発展させる 先端的IT基盤の 構築をめざして



本年2002年は、2002FIFAワールドカップ日韓共同開催やロボカップ2002福岡・釜山や日韓国民交流年など、日韓交流が盛んに行なわれます。3月には福岡と釜山との間が無中継の海底光ファイバケーブルで直結されます。ケーブル長が約250kmしかないために途中に中継器を置く必要がありません。そのため建設費が大幅に削減されるだけでなく、中継器からの制約を受けないために今後の通信技術の発展に直ちに対応できるという将来性を持っています。

我々は、この光ファイバケーブルの上で先進的なインターネットに関する3ヶ年程度の日韓共同研究プロジェクト(通称、「玄海プロジェクト」)を立ち上げることを計画して、昨年から日韓両国の関係者の間で準備を進めています。以下に、この日韓共同研究プロジェクトの概要を紹介します。詳細につきましては、ホームページ (<http://genkai.info/>) をご参照ください。

このプロジェクトには、光ファイバネットワークを利用した国際間の超高速インターネット技術に関する国際共同研究と、その超高速インターネットを利用して展開する日韓学術交流との二つの側面があります。

前者のインターネット技術に関しては、APAN(Asia Pacific Advanced Network)などの国際的な研究ネットワークならびに、QGPOP(九州ギガポッププロジェクト)やKOREN(Korea Advanced Research Network)などの日韓双方の研究ネットワークとの連携のもとに、次世代インターネットの構築を目指した国際共同研究を計画し

ています。現在想定しているネットワークの構成案を図に示します。具体的な研究開発課題として、次世代インターネットの基礎技術となる IPv6およびマルチキャスト、超高速広帯域ネットワーク上でのマルチメディアコンテンツ配信技術、遠隔講義／遠隔協調作業支援システム構築、仮想博物館、超高速ネットワークにおける伝送特性計測などを、産官学協調して推進することを目指しています。

後者に関しては、上述のインターネット技術に関する日韓国際共同研究の成果として実現される超高速インターネット環境を実験的に利用して、九州大学における韓国との間のこれまでの密接な交流を背景とした、また、韓国研究センターとの密接な連携のもとに、全学にわたる多様な日韓学術交流をより活発に推進して頂ければ幸いです。例えば、韓国のブロードバンドネットワーク社会が九州大学の中に出現し、日常生活レベルでの日韓交流をより活性化することに役立つと期待しています。

本プロジェクトは、無中継の光ファイバで直結できるほど韓国と九州が隣接しているという地理的条件のもと、歴史的、学術的、文化的、社会的、日常的に韓国との深い交流実績を有する九大ならではのものです。現実社会における日韓学術交流活動と日韓光ファイバネットワーク上での情報の流通とが相似形をなして、相互に発展を促進し合うようになることを願っています。



夏の語学研修

2001年度

九州大学比較社会文化学府修士課程
新城 道彦

昨年夏に韓国で一ヶ月間語学研修をすることができたのは大きな自信へとつながる経験でした。それはただ単に語学に対する自信だけではなく、韓国を身近な場所として意識できるという自信でもありました。

それまでに韓国に旅行したことはありましたが、一週間程度の短期的なもので、やはりそれはあくまでも‘旅行’でした。目的の観光地を巡り、目的の場所で食事をする、そういった計画的な行動しかありませんでした。しかし今回の一ヶ月にも及ぶ長期の滞在期間は(語学を身に付けるという意味では短いのでしょうか)、計画をたてないでソウル中をめぐり歩き、その辺の料理屋で普通に料理を注文するという度胸を身に付けさせてくれました。その度胸が結局は語学の上達に寄与してくれたのだと思います。計画をたてて観光地を巡るだけの旅行をしていたときは、こういうときにはこう言えはいん

だろうと、頭の中でシミュレーションをしていたので、いつまでたっても頭の中で文字を書いて会話をしていました。しかし言語も通じない知らない街を一人で歩くという不安がなくなった後はあらかじめ頭で文字を思い浮かべたりすることは少なくなりました。

授業の時間は、月曜日から金曜日までの朝9時ごろから1時ごろまでです。昼からの授業がなかったことが自由な時間を多くしてくれ、そのことも街中を巡る大きなきっかけとなりました。授業の進め方は韓国語のみを使用し、ほとんどが会話を中心に進められていきました。このことは耳に韓国語を慣らすという点や、言葉が通じるという発音上の自信をつけてくれたという点でよかったと思います。また研修に参加しているのが日本人だけではなく世界中から集まっているというので、世界の様々な国の人々と韓国語を通じて話ができたことがよかったと思います。ただ今回の研修で残念だったのは大学の人と接する機会がなかったことです。

梨花女子大学で研修ということで非常に期待してい

たのにそのことは残念です。大学の人と接する仲介的機関でもあったらなあと思いました。なぜか他大学の男性の知り合いはできましたが……。やはり語学を身に付ける一番の近道は親しい友人を作ることだと思います。

韓国での語学研修に参加して、私は一段と韓国が好きになりました。韓国語を学ぶという目的の下、26日間滞在することで、韓国のさまざまな面に触れることができ、良い面も悪い面も見ることができたと思います。その中でも最も印象的だったのが、西大門記念公園に行った時に見た、韓国の小学生に熱心に日本の過去の行為を教える教師の姿です。韓国人の反日感情については頭ではわかってはいたものの、実際そのような光景を目の当たりにしてショックを受けました。しかし、その一方で韓国人の優しさにも触れました。韓国に旅行に来た母と二人で食事に行った焼肉店の方が、日本人である私達に食後にぶどうとコーヒーをごちそうしてくれました。韓国人の日本人に対する心情に対して不安が湧いていた時だったので、その優しさが私を非常に明るくさせてくれました。他にもたくさんの出会いがあり、韓国で生活をするのができ韓国についての理解を深めることができ本当によかったと思います。



江華島

2001年度語学研修生一覧

寺嶋	宏	人文科学府	修士課程1年
松岡	雄太	人文科学府	修士課程1年
長田	紘明	文学部3年	
小柳	宏美	文学部3年	
為頼	梨絵	文学部3年	
日下部	守	法学部4年	
大瀬	裕子	法学部3年	
虎上	紘子	法学部3年	
川西	裕也	文学部3年	
新城	道彦	比較社会文化学府	修士課程1年
内山	正文	文学部2年	
大橋	和夫	文学部2年	
中牟田	理恵	文学部2年	
古澤	義久	文学部2年	
森下	綾美	法学部2年	

19世紀後半における 済州島民の海上活動と漂流・漂着

大学院人文科学研究院 六反田 豊

最近私は、前近代の朝鮮の人々が「海」といかなるかわかりを持って暮らしていたかということに関心を抱いている。人と「海」とのかかわりというテーマは、朝鮮史研究ではこれまでさほど重視されてこなかったものである。むしろ、それには理由もある。そもそも日本などと比べると、人と「海」とのかかわりそれ自体が活発でなかったと考えられていること、漁業にせよ海運にせよ決定的に史料が少ないこと、などがそうである。前者についていえば、たしかに否定できない面もあるが、張保皋の例をあげるまでもなく、古代には活発な海上交易が展開されていたし、また、海外への往来が王朝権力によって厳しく統制されていた朝鮮時代にあっても、沿海地方の居民はやはり日常的に「海」とかかわって暮らしていた。活発だったか否かを問わず、人と「海」とのかかわり方そのものを明らかにする作業は、前近代朝鮮の政治・経済・社会のあり方とも関連して重要な課題である。一方、後者については、既存史料の精密な読み直しと断片的な記録の点綴作業を進めること、それに新史料の発掘に力を注ぐほかない。

このような関心のもと私が現在手がけているのが、19世紀後半における済州島民の海上活動研究である。この時期の済州島民の海上活動については、『済州啓録』が多くの情報を提供してくれる。現在ソウル大学に所蔵されているこの記録は、済州島の地方長官が国王に書き送った政務報告を中央政府で謄写・成冊したもので、そこには1845年から81年にかけての間の済州島民による海難事例が多数収められている。その数は98件におよぶ。そこで、



「済州島で用いられた筏船」

これらの事例を史料中から抽出し、その分析を通じて、当時の済州島民の海上活動の一端を明らかにし、そこから読み取れる諸問題を検討しようというのが研究の目的である。幸いにも、1999年度

には韓国国際交流財団からの助成金を得て「韓国史上における海上交通・交易の研究」というテーマの共同研究を組織することができた。そのおかげもあって、研究は少しずつではあるが進んでいる。

これまでのところ、当時の済州島民が、王朝政府によって厳しい管理のもとに置かれつつも、実に多彩な海上活動を展開していたことが実例をもって明らかにできた。

島内や沿岸島嶼への物資運搬や商行為に船が利用され、また、済州島近海では活発な漁業活動が行われていた。半島本土に渡って商行為や貨運活動に従事する者もあり、その活動範囲も京畿にまでおよんでいた。遭難の結果、異国へ漂流する事例も少なからず存在するが、それらの事例からは、島民の漂着先が日本・琉球・中国にわたっており、日本への漂着は冬から春先にかけて多く、その



場合の漂着地はおもに北部九州地域であること、逆に中国への漂着は夏に多く、おもに南部沿岸へ漂着していたこと、琉球への漂着では、現在の沖縄本島周辺およびそれ以北の島々へ漂着していたこと、などが判明したほか、漂流民の送還に関連していくつかの事実が明らかになった。さらに漂流事例では、漂着先で島民が出身地を詐称するという問題があり、これをどのように理解したらよいかが、当面の難題である。目下、これについて私なりの考えをまとめているところである。

この点も含めて、研究を進める過程で次々と検討課題が出てきている。たとえば、一口に済州島民の海上活動といっても、それに従事したのは具体的にどのような人々だったのか、身分や階層、居住地などに特徴はみられるのか、あるいは、異国への漂着による島民の異文化体験やそれが彼らの帰島後、他の島民たちにいかに共有されたのか、といった点の解明など、今後に取り組むべき問題は少なくない。まだ当分の間、済州島との縁は切れそうにない。



PRO FILE

六反田 豊 (ろくたんだ たか)

1962年鹿児島県生まれ。
1985年九州大学文学部卒業。
1989年九州大学大学院文学研究科博士課程中退。
1987年から1年間、韓国精神文化研究院に留学。
九州大学文学部助手、久留米大学文学部講師～助教授、九州大学文学部助教授等を経て、
現在、九州大学大学院人文科学研究院助教授。
著書に「半島と列島のくぐりに」（共著、新幹社）、
「朝鮮の歴史と社会」（共著、放送大学教育振興会）、
訳書に「朝鮮王朝社会と儒教」（李泰鎮著、法政大学出版局）などがある。



『新羅国史の研究』

—東アジア史の視点から—

(吉川弘文館 2002年2月)

濱田 耕策

新羅(신라(Shilla))／しらぎ／しんら)は、3世紀半ばから935年に高麗の王建の政権に降るまでの間、初め慶尚北道の慶州盆地を、やがて6世紀半ばには福岡の対岸の慶尚南道までを、7世紀後半からは今の休戦ラインのやや北から以南の地を治めた古代国家である。わが国で新羅をくしらぎ」と読み慣わすのは王都の金城(今日の慶州)、即ち「黄金の都市」をくソボル(ソウルの古形)と呼んだことに由来する。

この新羅国の歴史を研究することは朝鮮史の全体的な理解の基礎となるばかりでなく、日本の古代の歴史と文化との比較史にもなって、我々の歴史の思考と知識を豊かにする。

さて、13件の論考で構成される本書の研究範囲は、始祖神話に関連して4世紀後半の奈勿王に遡及するが、主として智証王代(6世紀初)から10世紀初の滅亡までである。この範囲は、新羅の時代区分法の中古(514～654)を含みながらも中代(654～780)と下代(780～935)を主舞台とする律令体制の形成から弛緩の時代である。

この時代のなかで、本書の研究関心は以下の点に置いている。即ち、新羅は中代以後では西に唐、北に渤海、東に日本と接した地理的な位置にあり、ここから政治と文化の多角的な通交を展開するが、それ故に新羅の歴史は自己のみで完結した歴史として捉えることができない側面のあること、換言すれば、周辺の諸国、諸勢力との政治的かつ文化的な緊張と協調の関係のなかで、新羅の独自性が外来と対面しつつその歴史と文化を形成したことである。「東アジア史の視点から」と副題を添えたのはまさにこの関心を表現する。

この歴史形成の有り様に潜む諸問題が本書の各論考で考察される。第I部では新羅の国家祭祀と外交機関の成立と運営を内的・外的な条件の緊張関係のなかで考察する。第II部では新羅の国家祭祀の確立とその性格の解明を承け、中代と下代の王権を装飾する装置の創出と運営を考察し、つづいて、王権内部の動向、及び王権と地方勢力との政治・経済的な矛盾と対立を考察する。第III部は、新羅国内の諸条件が反映する外交を唐との関係を基軸に置いて、対日本・渤海外交の諸問題を解明する。

かくて、本書は新羅国史が日本と中国の古代外交史研究の

対象とされてきた視点から離れ、新羅の固有の礼から発する祭祀制の特質の理解を通して新羅王権の性格を確認し、この王権の動向と王権が発動する外交の実相へと、換言すれば、新羅国を内部から外部へと視点を進めてその歴史を考察している。「神宮」「仁王会」「遣唐使」「倭典」「鴻臚館」「渤海」「新羅使」「張保高」など馴染みある歴史知識が新羅国史に則して理解されている本書に、韓国の研究者からどう反応が出されるか、期待しているところである。

目次

序章・わが国における新羅史の研究・新羅史の時期区分・本書の構成

第I部 国制の研究—礼制の内と外—

第1章 神宮と百座講会と宗廟

第2章 祀典と名山大川の祭祀

第3章 国学と遣唐留学生

第4章 聖徳王代の政治と外交—通文博士と倭典をめぐる—

第5章 迎賓機構—閤門と領客府—

第II部 王権の動向—中代と下代—

第1章 聖徳大王神鍾と中代の王室

第2章 寺院成典と皇龍寺の歴史

第3章 下代初期における王権の確立過程とその性格

第4章 王権と海上勢力—特に張保皐の清海鎮と海賊に関連して—

第III部 外交の諸相—対日本・渤海外交を中心に—

第1章 新羅人の渡日動向—七世紀の事例—

第2章 中代・下代の内政と対日本外交—外交形式と交易をめぐる—

第3章 対日本外交の終幕—日唐間の情報と人物の中継をめぐる—

第4章 唐朝における渤海と新羅の争長事件

あとがき・索引(全458頁)

PRO FILE

濱田 耕策 (はまだ こうさく)

1949年大分県生。

1972年北海道大学文学部卒業。

1980年学習院大学大学院人文科学研究科博士課程修了。

同大学助手を経て、1989年九州大学文学部助教授、

1994年より教授。

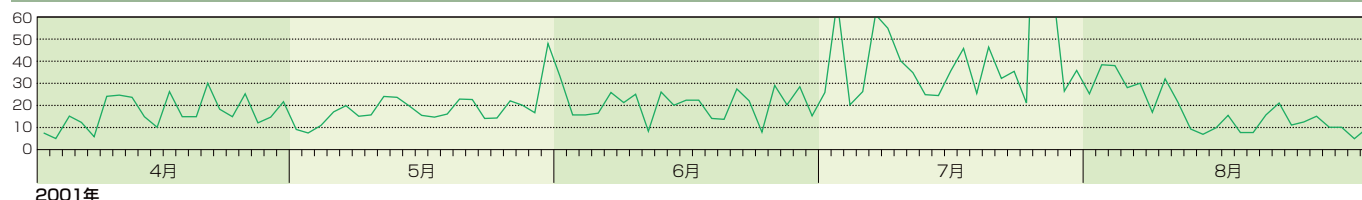
主著『渤海国興亡史』(2000年、吉川弘文館)



韓国研究センター関係の会議等及び主な来訪者 2001年4月～2002年2月

年	月	日	視察、会議、催し等
2001	4	9	専門委員会
		10	専門委員会
		19	2001年度韓国国際交流財団韓国研究奨学金助成事業受給希望者面接
		24	専門委員会
	5	7	韓国科学技術院 金 基衡 理事長(元韓国科学技術庁長官) 視察
		8	韓国研究センター委員会
		15	専門委員会
		21	JICA研修生(歯学コース)12名見学
	6	22	専門委員会
		23	第18回九州大学朝鮮学研究会
		31	2001年度韓国国際交流財団韓国語学研修事業 参加希望者面接
	7	19	専門委員会
		26	韓国研究センター委員会、同設置準備委員会
		3	専門委員会
		6	釜山大学校 視察(歯学部との部局間協定による来学) 第1回韓国研究センター研究会
	8	9	前駐福岡韓国総領事、現駐横浜韓国総領事 徐 賢燮 氏 名誉博士号授与式(於 九州大学創立50周年記念講堂)
		17	専門委員会
		30	One way pipe の合同研究会(韓国海洋大学と九州大学の共同研究)
	9	5	2001年度韓国語学研修(於梨花女子大学校)
		21	ソウル大学校 李 基俊 総長外2名視察
		22	ソウル大学校 文 龍麟 教授(前韓国文部大臣)とセンター専門委員との意見交換
		25	専門委員会
	10	11	株式会社東レ 前田 勝之助会長視察
		12	駐福岡韓国総領事館 趙 誠勇 総領事視察
		28	第2回韓国研究センター研究会
		5	第2回アジア学長会議参加者(アジア諸国の大学長等) 視察
	11	9	福岡韓国商工会議所会長から100万円の寄附(事務局貴賓室において総長へ目録贈呈)
		12	文部科学省学術機関課 吉川 晃 課長視察
		29	日韓共同理工系学部留学生予備教育コース開講式(留学生センター事業、2月18日まで本センターにおいて授業)
		24	専門委員会
	12	6	専門委員会
		8	韓国研究センター委員会
		14	第19回九州大学朝鮮学研究会
		30	第3回韓国研究センター研究会
2002	1	1	韓国研究センター開設記念国際シンポジウム(於 九州大学国際ホール)
		12	韓国教育的資源部国際教育振興院留学生研修課 李 載憲 課長、同留学生研修支援課 魏 經鎬 氏視察
		14	2001年度韓国国際交流財団共同研究プロジェクト 「開港期韓国における不平等条約の実態と朝鮮・大韓帝国の対応」 (代表者:法学研究院 柳原正治教授)に係るシンポジウム
		15	NHKよりセンター外観の取材
	2	19	韓国安山大学 Lee Sook Ja 学長外19名視察
		20	専門委員会
		27	専門委員会
		28	CSPA授業(日本との対外関係)ー駐福岡韓国総領事館領事による公開講義
	2	1	釜慶大学校 姜 南周総長外3名来所、センター専門委員と意見交換
		18	嶺南大学校 Chang Hyeun Wook 薬学大学長外2名視察(薬学部との協定締結のため来学)
		19	高麗大学校韓国学教育研修団九州地域研修チーム一行視察、専門委員と意見交換
		21	韓国研究センター設置準備委員会
	2	28	国立公文書館 アジア歴史資料センター 高川定義センター次長外2名視察、専門委員と意見交換
		28	専門委員会

来館者指数グラフ



韓国研究センターに寄贈された韓国研究図書リスト 2001年度

1) 韓国歴代文集叢書

韓国歴代文集叢書11次(1001~1100) 計100권
韓国歴代文集叢書12次(1001~1200) 計100권

2) 年鑑類

한국상품연감 2000	한국상품연구소
보도사진연감 2000	한국사진기자회
정보통신연감 2000	전자신문사
연합연감 2001	연합통신
한국교육연감 2001	한국교육신문사
대한민국광고대상연감 2000	한국광고연구원
문예연감 2000	한국문화예술진흥원
韓国映画年鑑 2000	集文堂
韓国観光年鑑 2000	韓国観光開発研究院
韓国金融年鑑 2000	銀行界社
韓国経済年鑑 2000	全国経済人連合会
韓国建築投資度年鑑 2000	建築世界社
韓国宗教年鑑 2000	
韓国出版年鑑 2000	大韓出版文化協會
韓国社会福祉年鑑 2000	裕亨出版社
韓国食品年鑑 2000	農水畜産新聞社
韓国租税年鑑 2000	韓国租税年鑑発刊会
韓国新聞放送年鑑 2000	言論研究院
韓国大学年鑑 2000	大学新聞社
韓国統計年鑑 2000	大韓統計協會
韓国都市年鑑 2000	内務部
韓国年鑑 2000	韓国年鑑社
韓国農業年鑑 2000	農水畜産新聞社
大学・専門大学年鑑 2000	
報道写真年鑑 2001	
国語学年鑑 2000	国立国語研究所
交通年鑑 2000	
労働統計年鑑 2000	
鐵鋼年鑑 2000	한국철강신문
農協年鑑 2000	
司法年鑑 2000	
電氣年鑑 2001	大韓電氣協會
保健年鑑 2001	보건신문사
防衛年鑑 2000~2001	国際問題研究所
全国統計年鑑 2000	
流通業體年鑑 2000	
産業立地要覽 2000	
労働経済年鑑 2000	
北韓年鑑 2001	연합뉴스
第16代国会議員総覧	
韓国NGO総覧 2000	
韓国学会総覧 2000	
韓国学校名鑑 2000~2001	편찬위원회
韓国企業人総覧 2000	内外經濟新聞社
韓国行政区域総覧 2001~2002	行政文化院
韓国公団総覧 2000	韓国公団研究所
韓国雑誌総覧 2000	韓国雑誌協會
韓国産業団地総覧 2000	産業団地公団
韓国住宅総覧 2000	韓国住宅新聞社
한국의 5000 대기업 2000	韓国能率協會
韓国行政区域分類 2000	統計庁統計協會
韓国主要企業事典 2001	全国經濟人連合会
韓国の産業 최신판 上・下 1996	韓国産業銀行
韓国の自動車産業 2000	自動車工業会
韓国の財政 2000	
全国大学教授名簿 2000	大韓商工会議所

3) 白書類

韓国인터넷白書 2000	韓国電算院
韓国情報産業民間白書 2000	情報産業連合会
労働白書 2000	
經濟白書 2000	
政府組織改編白書 2000	
統一白書 2000	
国防白書 2000	
外交白書 2000	
警察白書 2000	
情報通信白書 2000	
女性白書 2000	

4) 統計類

韓国の社会指標 2000	統計庁
韓国の消費生活指標 2000	消費者保護院
韓国30大財閥財務分析 2000	新産業研究院
韓国經濟의 社会指標 2000	韓国貿易協會
韓国主要經濟指標 최신판	經濟企画院
韓国統計調査現況 2000	統計庁統計協會
韓国圖書館統計 2000	韓國圖書館協會
死亡原因統計年報 1999	
農林業主要統計 2000	
社会福祉統計 2000	
地域統計年報 2000	
建設統計便覧 2000	
農家經濟統計 2000	
教育統計年報 2000	
国稅統計年報 2000	
保健福祉統計年報 2000	
女性統計年報 2000	
經濟統計年報 2000	
外換統計年報 2000	
銀行經營統計 2000	
自動車統計年報 2000	
人口動態統計年報 (1990~1999)	
海洋水産統計年報 2000	
林業統計年報 2000	
建設交通統計年報 2000	
都市比較統計 2000	
서울統計年報 2000	
農水産物取引動向年報 2000	
資本市場年報 2000	
證券統計年報 2000	
經濟活動人口年報 2000	
都市家計年報 2000	
物価年報 2000	
主要統計指標解説 2000	

5) 報告書類

事業體労働實態調査報告書 2000	
事業體基礎統計調査報告書 (全国篇) 2000	
鑛工業統計調査報告書 1999 (全国篇 地域篇 其他篇) 2000	
産業總調査報告書 (全国篇 地域篇) 2000	
労働力需要動向調査報告書 2000	
農業總調査 2000	
国民栄養調査結果報告書 (初年度부터 최신판까지)	

6) 法典、法令類

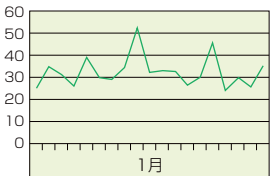
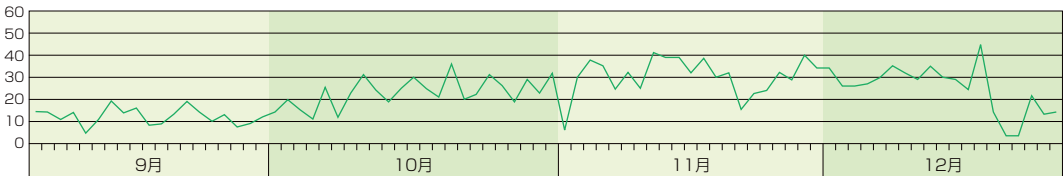
韓国圖書館法令集 2000	韓國圖書館協會
法典 2001	玄岩社

7) 目錄類

한국지방사료목록	김위현	예문추천관
한국의 데이터베이스 목록 1999		한국데이터베이스진흥센터
한국의 데이터베이스 목록 1998		한국데이터베이스진흥센터
한국문학 번역서지 목록	김흥규편	고려대학교민족문화연구원

8) 語学関係

외래어 표기법		教育部
한글 맞춤법		教育部
표준어 규정		教育部
우리말본	최현배	정음문화사
문법론	양동휘	한국문화사
新国語学史	金敏洙	一潮閣
An Introduction to Korean Phonology	Ahn,Sang-Cheol	
西江大学校		Hanshin Publishing CO
高麗大学校		韓国語語学教材
稅法 2001 法・令・規則・通則 / 参照式		韓国語語学教材
韓国財界人士録 2000		玄岩社



2002年

Information

ご投稿ください!

ニュースレターでは、できるかぎり幅広い広報を行うため、さまざまなコーナーを設け、皆様のご投稿をお待ちしています。

研究紹介

韓国・日韓関係にまつわる領域研究のもとでえられた具体的な研究成果を紹介します。また、韓国研究センターが支援する各種事業の成果の報告、諸分野の研究手法や研究の背景、内外で発表された優れた研究を紹介するコーナーです。

インタビュー

座談会やインタビューで、研究者の素顔をご紹介したいと思います。

研究ノート

“科学者のひとりごと” “研究に関して日頃思っていること” “韓国との出会い” 等々お寄せください。

その他

関連する学会・研究会・シンポジウムの案内、近著紹介、等につきましても掲載いたしますので、随時お知らせください。

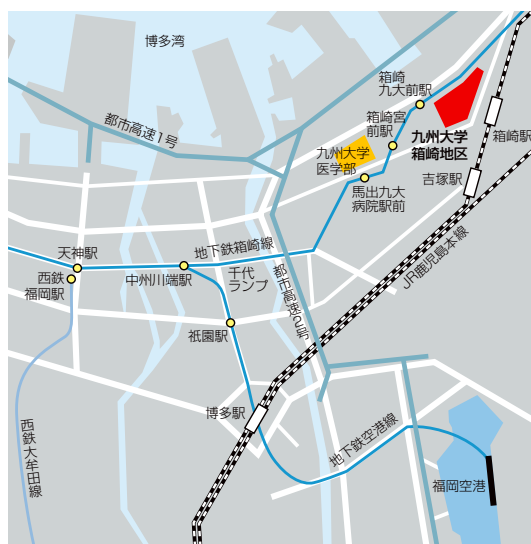
平成14年度 韓国国際交流財団による助成事業についてのお知らせ

(いずれも九州大学の学内を対象として募集いたします)

- | | |
|---|---|
| <p>①共同研究プロジェクト助成事業</p> <p>②招聘事業</p> <p>③派遣事業</p> <p>④日韓学術シンポジウム助成事業</p> <p>⑤韓国関係図書整備事業</p> <p>⑥韓国研究奨学金事業</p> <p>⑦韓国語学研修</p> | <p>①～⑤の諸事業については、14年度の募集はすでに終了しました。15年度分は平成14年7月に募集の予定です。詳細は、韓国研究センターホームページ(URL:http://rcks.isc.kyushu-u.ac.jp/)をご覧ください。</p> <p>⑥の韓国研究奨学金制度は、九州大学大学院の修士課程及び博士後期課程に在籍中又は入進学予定の日本国籍を有する学生(留学生を除く)で、人文科学又は社会科学分野において韓国研究を専攻または専攻予定である者を対象としています。詳細は、韓国研究センターホームページ(URL:http://rcks.isc.kyushu-u.ac.jp/)をご覧ください。</p> <p>⑦の韓国語学研修は、九州大学に在籍し、日本国籍を有する学生(留学生を除く)を対象として、韓国の大学で8月に約3週間の語学研修を実施します。募集人員は15名。4月下旬に募集の予定です。詳細は、韓国研究センターホームページ(URL:http://rcks.isc.kyushu-u.ac.jp/)をご覧ください。</p> |
|---|---|

■最寄りの交通機関

- JR博多駅→地下鉄中州川端乗換(貝塚行)→箱崎九大前又は貝塚下車
 - 福岡空港→地下鉄中州川端乗換(貝塚行)→箱崎九大前又は貝塚下車
- バスのりば
- 天神14番のりばNo.1、59、61、161の「九大前」行き、「月見町」行き→九大前下車
 - 天神郵便局前のりばNo.21～27→九大北門下車
 - 博多駅1番のりばNo.29→九大北門下車



センター利用案内 開館時間/10:00～17:00

九州大学韓国研究センターでは右記のホームページURLで事業紹介を行っています。 <http://rcks.isc.kyushu-u.ac.jp/>

九州大学韓国研究センター News Letter Vol.2

編集発行 九州大学韓国研究センター 2002年3月20日

問い合わせ先

〒812-8581 福岡市東区箱崎6-10-1九州大学総務部国際交流課

TEL (092) 642-2136 FAX (092) 642-4242

E-mail/syokikak@jimu.kyushu-u.ac.jp